

四半期報告書

(第84期第1四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

西川計測株式会社

東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 10

- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第83期 第1四半期累計期間	第84期 第1四半期累計期間	第83期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	4,991,387	5,585,934	27,263,718
経常利益 (千円)	66,876	80,165	1,435,717
四半期(当期)純利益 (千円)	40,139	50,857	972,484
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	8,458,452	9,357,795	9,385,698
総資産額 (千円)	17,200,437	19,574,498	21,101,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.72	15.12	286.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	80.00
自己資本比率 (%)	49.2	47.8	44.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第1四半期累計期間の当社の業績は、計測器分野がやや低調となったものの、制御・情報機器システム分野、産業機器・その他分野が好調となり、前年同期比で増収増益となりました。

売上高は、基幹ビジネスである電気・ガス・水道が堅調に推移したことに加え、石油・化学・自動車関連が好調となり、55億85百万円（前年同期比11.9%増）となりました。利益面は、増収に伴い、営業利益54百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益80百万円（前年同期比19.9%増）、四半期純利益50百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

受注関連につきましては、受注高が71億円（前年同期比3.2%減）となり、受注残高は172億40百万円（前年同期比28.6%増）と過去最高の数値となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、電気・ガス・水道が堅調に推移したことに加え、民間プラントの設備更新において大型案件があり、売上高は26億50百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、電機メーカー向けが好調となったものの、半導体関連がやや低調となり、売上高は8億99百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品、石油・化学関連などの研究機関向けが堅調であり、売上高は15億34百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車関連が堅調となったことに加え、化学メーカー向けの環境試験装置などもあり、売上高は5億1百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.3%減少し160億56百万円となりました。これは、商品が9億84百万円増加した一方、現金及び預金が24億75百万円、電子記録債権が5億89百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて9.8%増加し35億18百万円となりました。これは、投資有価証券が3億34百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.2%減少し195億74百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて14.2%減少し92億48百万円となりました。これは、電子記録債務が9億13百万円、買掛金が6億46百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.5%増加し9億68百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が37百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.8%減少し102億16百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.3%減少し93億57百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億90百万円増加した一方、利益剰余金が2億18百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	3,432,475	—	569,375	—	814,474

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 67,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,364,000	33,640	—
単元未満株式	普通株式 575	—	—
発行済株式総数	3,432,475	—	—
総株主の議決権	—	33,640	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区 代々木3-22-7	67,900	—	67,900	1.97
計	—	67,900	—	67,900	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,272,620	5,796,950
受取手形及び売掛金	※ 6,238,687	※ 6,433,737
電子記録債権	※ 1,368,416	※ 778,889
商品	1,605,408	2,589,791
前渡金	377,768	298,093
前払費用	35,208	35,107
その他	1,350	123,791
貸倒引当金	△320	—
流動資産合計	17,899,139	16,056,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,976	149,565
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	35,581	35,878
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	29,350	27,233
有形固定資産合計	218,080	218,849
無形固定資産		
ソフトウェア	71,344	74,515
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	3,889	3,370
無形固定資産合計	80,328	82,981
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306,187	2,640,956
役員に対する保険積立金	335,131	307,215
長期前払費用	703	498
破産更生債権等	1,734	921
その他	262,156	267,590
貸倒引当金	△1,630	△878
投資その他の資産合計	2,904,282	3,216,305
固定資産合計	3,202,692	3,518,136
資産合計	21,101,832	19,574,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,084,330	4,437,768
電子記録債務	2,899,888	1,986,563
リース債務	10,541	10,541
未払金	321,823	178,222
未払費用	155,726	136,479
未払法人税等	374,398	86,799
前受金	1,661,976	2,010,201
預り金	191,194	105,164
賞与引当金	—	280,100
役員賞与引当金	—	4,935
その他	80,597	11,874
流動負債合計	10,780,477	9,248,649
固定負債		
リース債務	23,379	20,743
長期末払金	61,589	61,589
繰延税金負債	41,585	79,511
退職給付引当金	809,102	806,209
固定負債合計	935,656	968,053
負債合計	11,716,133	10,216,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	6,877,824	6,659,516
自己株式	△158,943	△158,943
株主資本合計	8,103,482	7,885,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,282,334	1,472,684
繰延ヘッジ損益	△118	△63
評価・換算差額等合計	1,282,216	1,472,621
純資産合計	9,385,698	9,357,795
負債純資産合計	21,101,832	19,574,498

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	※ 4,991,387	※ 5,585,934
売上原価	4,020,815	4,579,160
売上総利益	970,571	1,006,774
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	85,389	81,418
役員報酬	40,500	37,050
役員賞与引当金繰入額	4,681	4,935
給料及び手当	456,337	468,001
退職給付費用	17,365	18,261
福利厚生費	76,894	81,118
賃借料	94,595	97,083
減価償却費	10,330	11,282
その他	135,735	152,780
販売費及び一般管理費合計	921,828	951,932
営業利益	48,742	54,842
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	4,524	5,441
保険解約返戻金	14,039	19,227
その他	798	1,204
営業外収益合計	19,389	25,905
営業外費用		
その他	1,255	582
営業外費用合計	1,255	582
経常利益	66,876	80,165
税引前四半期純利益	66,876	80,165
法人税、住民税及び事業税	40,768	75,020
法人税等調整額	△14,030	△45,712
法人税等合計	26,737	29,307
四半期純利益	40,139	50,857

【注記事項】

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	45,569千円	28,016千円
電子記録債権	17,614千円	44,129千円

(四半期損益計算書関係)

※ 前第1四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間に納入、工事完成が集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	13,996千円	14,791千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日定 時株主総会	普通株式	239,651	70.00	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日定 時株主総会	普通株式	269,165	80.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円72銭	15円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,139	50,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,139	50,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年11月13日

西川計測株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 岡 久 仁 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第84期事業年度の第1四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。